

【書評】

中兼和津次

『経済発展と体制移行』

(シリーズ現代中国経済1)

名古屋大学出版会, 2002年10月, vi+253ページ

題名の通り、本書は「発展」と「移行」という2つの視点から、中国経済の発展過程を分析すると同時に、ヨーロッパあるいはロシアの「体制移行諸国」と中国の比較分析を目的としている。問題設定は時宜に適切であり、たんに中国経済を研究する者のみならず、現代の「体制移行」を研究する者にとって、本質的な問題を提起している刺激の多い分析書である。

もちろん、筆者と評者との間には基本的な諸点で見解の違いがあり、ここではそれらを中心的に論じるが、筆者の問題提起に大いに触発されたことを前もって記しておきたい。

1. 発展と「移行」

評者は「移行」という表現を使用しないが、そのことは後に論じることにし、最初の論点である2つの概念、つまり「発展」と「移行」の区別について論じたい。この問題提起は、まさに中国研究者であるからこそ提起された重要な論点だと考える。まさに、中国では「文明化」を通じた経済発展が、その内実には社会体制の変容を内包しており、「体制移行」よりは長期的な「発展」が顕著に観察されるように思われる。これにたいして、ヨーロッパの「移行経済」の場合には、「システムの転換」が「発展」より顕著に観察される。つまり、アジアとヨーロッパでは、2つのプロセスの有様異なるのである。この点の認識はきわめて重要である。

他方、「発展」と「移行」の区別をどう理解するか。この点の筆者の説明は、必ずしも明瞭でない。評者は、「発展」が量的な増加を表現しているのに対し、「移行」は質的な変化を表現していると考えますが、本書はその2つの違いを明確化するのではなく、その関連性に力点を置いている。そのことは、2つの関係を図示(第1章、図1-2)した説明か

ら明らかである。すなわち、生産要素の組合せと生産水準の図式にもとづき、「発展」が生産水準の拡大(等生産量曲線の移動)で表示され、「移行」は同一の生産水準における生産要素の組合せ(それによる社会的厚生)の変化として表示される。

筆者の説明は問題提起として興味深く、生産水準の量的変化を「発展」と捉え、生産要素の組合せの変化を「移行」と捉えており、後者が質的な変化であることを暗示している。しかし、それが何ゆえに「質的」変化であるのか。その分析が欠如している。評者は、この図示による例証はひとつの喩えとして利用できるとしても、2つの概念の本質的区別を表現できないと考える。同じ平面上に、質的に異なる2つの概念を例示することはできない。その本質的な点は以下の通りである。

筆者が指摘するように、確かに「移行」は生産要素の組合せの変化を惹き起こすだろう。しかし、それは即時的な変化ではない。社会的関係の変化と変容を通じた歴史的過程の結果として生じるものであり、例証されているような即時的な過程ではありえない。とすれば、「移行」で表現される社会的関係の変化と変容の質的内容を明らかにしなければ、「移行」を説明したことにならない。

「生産要素の組合せの変化」の前提には、国営企業や予算組織から社会の活動的人口を解放するという社会的プロセスが存在する。これをたんに「民営化」と片付けてはならない。社会的活力の解放と再編成は歴史的な学習過程を通して実現していく、長期にわたる複雑な社会的関係の変容過程であって、法的な所有権の変更で実現されるものではない。まさに、このような歴史的な社会的過程が「移行」の本質であるからこそ、評者はその過程を「体制転換」と称するのである。

2. 「移行」概念について

これまで叙述したように、本書では「移行」概念と「発展」概念との区別が明瞭でない。評者は開発経済学に不案内だが、もしかして開発経済学では「社会的関係」という質的な視点ではなく、「具体的制度」という観点から分析されるので、「移行」と「発展」の質的区別が不明瞭になるのではないだろうか。つまり、社会的関係の質的变化ではなく、発展を惹起するような「制度の変化」が「移行」を規定するものとして理解されている

のではないだろうか。

明らかに「移行」概念には、変化の連続性=「移動」が暗示されている。「移動」は連続的な概念である。もし民営化を通して、「計画制度から市場制度へ移行する」と考えれば、連続的な移動過程だとみなすこともできよう。まさに、中国がこの有力な事例だとすれば、それは1つの歴史例証だとみなすこともできる。筆者が発展経済学に依拠する中国経済の専門家であることを考えれば、その理解は首肯しうるものである。

このように考えてくると、やはり中国あるいはアジア諸国の発展水準の「移動」としての「移行」と、ヨーロッパ諸国の「社会関係の質的变化」である「移行」とでは、「移行」の質的内容が異なり、別様のアプローチが必要なのではないか。ヨーロッパ型の「移行」は、やはり「質的転換」と規定するのが適切ではないか。そもそも「移行」という概念で、ヨーロッパからアジアまでの変化を表現するのは無理があるのではないか、そのような疑念が生じてくる。逆に、もしアジアとヨーロッパで生じている変化を統一的に理解しようとするれば、もっと抽象的な分析的アプローチが必要ではないのか。まさにそれこそが評者の主張でもある。

3. 「計画」とはなにか

そのことに関連して問題を提起すれば、いったい「移行」とは「何から何へ」の移行なのだろうか。「計画」という制度から、「市場」という制度への移行なのだろうか。社会主義から資本主義への移行なのだろうか。それとも、もっと質的に別様に表現されるものだろうか。

ほとんどの論者は、「移行」であれ「転換」であれば、いわゆる旧社会主義諸国の変化は「計画から市場」への変化であると理解している。しかし、この理解は自明なことであろうか。評者はそう考えない。「電子計算機もない時代に、どのような『計画』が存在したのか」を問えば、「計画」概念の内容がきわめて不明瞭であることがすぐに分かる。いったい、多くの論者が自明の前提としている「計画」とはいったい何か。そして、歴史的に存在した「計画経済」の「計画」とは何だったのか。そのことの本質を分析せずに、「計画」を語ることはできないし、ましてそのような不明瞭な概念を「市場」と対比させることも不可能である。

したがって、何よりもまず、20世紀に歴史的に存在した「計画」の本質を捉えることが、すべての分析の出発点でなければならない。「計画」の本質は何か。評者はこれを「配分（配給）」と捉える。それは理想的な計画化の本質を表現するものではないが、歴史的に存在した「計画」の本質である。評者は『ハンガリー改革史』（日本評論社、1990年）で、歴史的に存在した社会主義は、戦時社会主義を超えるものではなく、その「計画」も「戦時的配給システム」を超えるものではなかったと規定している。まさに「配給統制」こそが、20世紀の「計画」を本質的に表現するものであり、すべての国の「社会主義」社会システムはそこから出発して構築されている。したがって、配給（配分）行為がいかにして独特な社会関係・組織を構築したのかという視点が分析の本質になければならない。

このような分析の抽象度に対応して、「市場」概念にもさらなる分析を加える必要がある。経済行為としての「市場」の本質は何か。現代のさまざまな市場形態を貫く「市場の本質」は何か。評者はそれを「交換」と捉える。この本質的な把握から出発して、交換関係の発展が創出する社会関係・組織を分析することで、20世紀の「計画」が創出した社会関係・組織との比較分析が可能になる。

もし現代の「移行」を統一的に把握しようとするれば、このような抽象的次元にまで遡って、論理を構築していく必要がある。これがまさに評者が『体制転換の経済学』（新世社、1994年）第4章「再分配・交換・コミュニケーション：システムと経済行為」で展開した論理であり、そのことの妥当性は失われていない。

4. 今後の論議を期待

多くの研究者がここで提起された「移行」や「転換」をめぐる問題を看過している。その論議を活性化する意味で、筆者の問題提起は時宜にかなったものとする。筆者と評者の間に存在するようなアプローチの違いは、開発経済学の分析手法と社会哲学的分析手法の違いのように思う。そうした方法論上の違いから生じる理解の差異を含めて議論を呼び起こし、多くの論者が筆者の問題提起に応えていくことが、現代の「移行経済」理解に不可欠だと考える。今後の論議に期待したい。

[盛田常夫（ハンガリー立山研究所）]

【書評】

厳 善平

『農民国家の課題』

(シリーズ現代中国経済2)

名古屋大学出版会, 2002年10月, ix+251ページ

1990年代後半に発生した中国農業における生産過剰, 農産物価格の下落, 農民所得の停滞という現象は, 21世紀に入っても根本的な解決に至らず, 農業・農村・農民問題(中国で「三農問題」といわれる)はますますその深刻さを増している。毎年年初に開催されている「中央農村工作会議」(当該年度の農村・農業政策を決定する重要会議)では, 2001年, 2002年, そして直近の2003年においても, その基調報告で¹⁾, 現在の農村における最大の課題として農業の生産過剰と農民所得の停滞がとりあげられている。さらに2003年の会議では全面的に「三農問題」がテーマとなり, この問題を重視する方針が示された。これはまさに現在の中国経済・社会の発展の中でこの「三農問題」が大きなボトルネックとなりつつあることを示しているといえる。

一方, もう少し長期的な視点からみれば, 農村には生産過剰問題以外にも数々の大きな問題が山積している。たとえば, 相変わらず膨大な規模の農村の余剰労働力の存在, 急速な経済発展による工業化の進展と耕地の減少, 水資源の不足, 内陸部の条件不利地域を中心とした貧困と低開発問題, 都市と農村の経済格差の拡大, などの数々の大きな問題が存在していることも事実である。このように, 短期・長期にわたって中国農業・農村・農民には多くの課題が山積している。

こうしたなか, この「三農問題」を全面的に検討することを目的に, 農業部門のパフォーマンス, 農家経営の実態, 農村の経済構造, 都市と農村との関係, 食料自給などの問題についてとりあげ, 農民国家たる中国の農村・農業・農民の基礎構造

をとらえなおそうという意欲的な著作が発表された。著者の厳善平氏は中国農村・農業研究の第一人者であり, 近年注目される研究成果を次々発表しているが, 本書は厳氏のここ数年の研究成果の基礎の上に, 今後の中国農村・農業の構造変動を展望したものである。

本書は中国の「三農問題」を主な分析の対象とし, 建国後50年間にわたる農村経済および農業経済および農家経済の基礎構造の転換過程, さらには農村工業化の担い手である郷鎮企業の展開と課題, 戸籍管理制度と農村労働力の地域間移動, 国家と農民の関係, さらにはWTO加盟と農産物貿易にかんしても分析をおこなうなど, その分析は多岐にわたっている。本書の構成を簡単に紹介しよう。

はじめに

第1章 現代中国の農村・農業・農民

第2章 農村経済制度の変遷

第3章 都市と農村の二重構造

第4章 農民と国家の関係

第5章 郷鎮企業の成長と転換

第6章 農村労働力の地域間移動

第7章 食糧問題の実態

第8章 農業の国際化とWTO加盟

これら各章の分析の他に, 「リーディングリスト」として「三農問題」, 「郷鎮企業」等各章に関係のある研究文献の紹介がなされているのは, 学生をはじめとする入門者にとって親切である。

このように, 本書は8章から構成されている。以下各章の概要についてみてみよう。

まず第1章は, 新中国成立以降の国民経済における農業経済と農家経営の変遷を振り返り, 世界農業のなかでの中国農業の経営規模の零細性, 兼業の深化などについて明らかにしている。続いて第2章では, 前章の分析と関連して, 農村経済制度の変遷を, 人民公社制度の成立と崩壊, 現在の土地制度, 農業経営制度, 食糧流通制度などについて分析を行っている。また第3章では, 中国における都市・農村の二重構造を対象に, 前半では長年にわたって都市・農村を隔離してきた「戸口制度」(戸籍管理制度)の特徴と変遷について, 後半では都市と農村の経済格差の現状分析が行われている。第4章では, 農民と国家の関係について, とくに近年改革が進んでいる「税费改革」(農民の

1) 「中央農村工作会議在京召開」『人民日報』2001年1月6日。「中央農村工作会議在京召開」『人民日報』2002年1月8日。「中央農村工作会議召開」『人民日報』2003年1月8日。

税金や税以外の各種負担を軽減する改革)の進展状況と問題点について分析している。第5章では1990年代に比較的大きな進展をみた郷鎮企業の制度改革について論じている。さらに第6章は、農村労働力の地域間流動の実態について、労働保障部と国家統計局による調査結果をもとに、労働移動の決定要因、労働移動の結果(所得効果等)を分析している。第7章では食糧をはじめとする農産物の主要産地の地域移動、近年の消費動向について分析している。さいごに第8章では、主要農産物の輸出入動向について、とくにWTO加盟との関係から論じている。

本書はこのように多くの興味深い内容を掲載しているが、以下では評者が気になった点について指摘しておく。

まず本書の全体の構成についてである。すでに紹介したように、本書は非常に多くの角度から「三農問題」について分析しており、各章ごとにみればかなり興味深い分析が行われているものの、「三農問題」を生み出す中国経済の根本的な構造問題は何であるのかという議論の深まり、全体の統一性という面においては若干疑問が残る構成となっている。むしろ近年中国で多用される「三農問題」という言葉を使用したことにより、多くの問題を包括的に扱ってはいるが、それらの関係や問題が発生する構造がよく見えないう結果に至ってしまったとみることもできる。筆者の問題意識からしても、中国農業の今後の発展を展望するという視点からも、何らかの形で各章の総括的とりまとめをしてほしかったと思われる。せっかく「農民国家の課題」という意欲的なテーマを掲げているだけに、この点をぜひ希望しておきたい。

また、評者の研究テーマとの関係では以下の点も気になった。つまり、168ページ以下では農村労働力の地域間移動を論じた章のまとめが行われているが、そこでは今後農村から都市への労働力移動が増大するに従って、都市にインフォーマルセクターが形成されるのか否かという問題が論議されている。これにたいして著者は必ず出現するとは断言できないとし、その理由として、①農地の集団所有の前提のもとでは、出稼ぎ農民は土地を失った没落農民ではなく「余剰労働力」であり、都市で失業した後は帰郷するため、②都市の労働市場が相変わらず閉鎖的であるため、③中国政府

の統治能力が高いため、などをあげている。

こうした考えにたいして、評者の考えはやや異なっている。もしこの著者の前提がすべて正しいとしても、現状において、すでに多くの農村労働力が都市への流入を開始し、彼らの都市での滞留時間が長期化していることは動かしがたい事実である²⁾。また、この都市滞在時間の長期化という事態から、農村出身者の子弟のための都市における教育機関の必要が生じ、「民工子弟学校」という新たな組織も発生してきている³⁾。こうした学校で教育を受ける「民工」子弟の多くは、出生から今日までほぼ一貫して都市に常住していることから(彼らが現在都市に戸籍を有するか否かは別の問題であるが)、彼らの性格は、農村からの出稼ぎ労働者という親の世代とはすでに異なるものになっているのではないかと評者は考えている。このように上海をはじめとする現在の大都市では、農村出身者の流入は、すでに世代をこえて出稼ぎという段階から移住という段階へ、大きな変化の途上にあるのではないかと評者は考えている。もし評者の考えが正しければ、事態は筆者の想定より大きく進展していると考えるべきはないだろうか。この点はさらなる実態調査を待たなければならない。

さいごに、評者を含む多くの研究者の自己批判として、これまでの研究は往々にして日々生起する現象に気を取られ、大きな枠組みから現代の中国農村の変容と再建をとらえ直すという、枠組みの構築が遅れていたことは否定できない。その意味から「農民国家」という本書の視点は新鮮であり、今回の筆者の仕事はそれに挑戦するという意味で、これまで以上に我々に多くのものを提示してくれた。今後筆者の研究のさらなる深まりに期待したい。

[大島一二(東京農業大学)]

2) 関連する研究としても大島一二・西野真由・原田忠直(2001)「上海における農村出身労働者の実態—「民工」アンケート調査結果を中心に—」『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所)第49巻第7・8号、また、原田忠直・西野真由・大島一二(2002)「上海市における農村出身者集住地域の形成過程とその社会・経済構造—上海市W村の事例—」『現代中国』(日本現代中国学会)第76号を参照いただきたい。

3) たとえば、山口真美(2000)「「民工子弟学校」—上海における「民工」子女教育問題—」『中国研究月報』631号に詳しい。

【書評】

呉 曉林

『毛沢東時代の工業化戦略
——三線建設の政治経済学——』

御茶の水書房、2002年2月、x+338ページ

すでに過ぎ去った時代を扱っているように見えながら、実は本書が提示する経済思想と諸事実は、現在と将来の中国経済を考える上で、決して無視できない重要性を持っている。「三線」とは、戦時には敵と戦う第一線になることが想定された沿海地域・国境地域、またそこに連なる平原地帯など第二線と呼ぶべき地域とは区別される、広大な内陸地域に対する総称であって中国共産党の造語の1つである。その「三線」地域の経済建設を進めるという「三線建設」戦略は、一言でいえば内陸地域に偏重した軍需工業化推進の論理であり、1960～70年代中国の経済発展戦略の核心部分に位置する政策体系になった。本書は、その「三線建設」の全貌と遺産を克明に描き出した労作である。

まず本書の構成と各章の内容を要約しておく。

序 章

第1章 三線建設の歴史的源流

第2章 工業化戦略の模索と挫折

——三線建設への道——

第3章 工業化論争と三線建設の決定

——第3次5ヶ年計画の策定を中心に——

第4章 三線建設と工業化政策の展開

——第4次5ヶ年計画を中心に——

第5章 三線基本建設計画の策定と変化

——プロジェクトを中心に——

第6章 三線建設の「大会戦」と実施過程

第7章 三線建設の経済実績

終 章 三線建設の歴史的位置

冒頭に研究史を踏まえ課題を明示した序章が置かれ、続く第1章は、すでに1930年代末から40年代にかけ、国民政府資源委員会主導の下、日本の中国侵略に抵抗する国防経済建設をめざし国営重工業の基礎が内陸地域に築かれ始めていた事実を確認するとともに、そこに三線建設の歴史的源流の1つを求めた、いわば本書の導入部分である。第2章は、共産党政権成立以降、三線建設が本格

的に開始されるまでの時期、すなわち1950年代から1960年代半ばにかけての工業化戦略の模索の跡をたどった叙述であり、当初におけるソ連モデルの追求、ついで「大躍進」への転換、さらに調整政策への再転換という曲折に満ちた過程が、「後期毛沢東発展戦略」のモデルになった事例として著者が重視する大慶油田開発の経緯も含め、整理されている。

第3章以降、本書の叙述の中心をなす「三線建設」論が展開される。第3章は工業化論争の経過やいわゆる小計画委員会の活動に注意しながら、三線建設の基本方針が決定されていく過程を分析した部分であり、第4章・第5章は、その後、当初の政策が様々に修正されつつ推進されていく過程を考察した部分である。アメリカによるベトナム戦争の開始に大きな衝撃を受けた中国共産党指導部は、1964年夏、「工場が大都市と沿海地域に集中しているのは戦争には不利である。……一刻も早く内陸部に移さなければならない」（毛沢東）という決意の下、三線建設指導チームを設置し全般的な方針作成にとりかかった。著者によれば、これを機に三線建設が第三次五カ年計画（1966～1970）の核心に据えられるようになり、1970年代末までの「後期毛沢東発展戦略」全体の中でも、最も重要な位置を占めるようになったのである。この三線建設を核心とする第三次五カ年計画をまとめあげたのが、余秋里、陳伯達らの小計画委員会と呼ばれるグループであった。その後、外敵との戦争に対する危機感とそれに備えた経済を築く必要があるという切迫感、1968～69年の中ソ国境紛争により、さらに深刻なものとなった。

一方、三線建設の具体的な実施過程は、東北の大慶油田、四川の攀枝花製鉄所、湖北の第二自動車工場（二汽）、貴州の工業開発などの事例に即して第6章で検討され、第7章では三線建設の経済的成果が総括的に論じられている。終章は以上に展開された論点を改めてまとめ直したものである。

本書の最大の特徴は、豊富な史料に基づき三線建設を全面的に考察した点に求められる。三線建設が実施された時期、中国国内から発せられる経済情報はきわめて限られたものであり、外部の観察者にとって、その内情を窺い知ることは容易なことではなかった。本書は1980年代以降になって公刊された各種の回想録、発言集、資料集、統計

資料など新しい史料をふんだんに利用し、三線建設という特異な経済発展戦略が策定され、実施されていった過程を様々な角度から考察している。

第2に指摘しておきたい点は、研究史を踏まえた叙述になっていることである。研究を進める際の基礎的な手続きであるとはいえ、それをきちんと実行し、研究史上における自らの著作の位置を明確に意識した叙述を心がけていることは評価されるべき点であろう。重要な先行研究、日本でいえば丸川知雄氏らの論稿、また中国でいえば充実した資料集『三線建設』などが本書の叙述の各所で参照され、活用されている。

第3に中国経済を論じた研究書として貴重に思われる点は、三線建設に至る前史を論じた第1章、第2章を置いていることから知られるとおり、歴史的アプローチを重視していることである。したがって本書が三線建設に対して与える評価は、単純なものではない。一方において本書は、三線建設に際して用いられた技術自体に目新しいものはなく、事前調査と実験が軽視されることが多かった上、地域経済との関連性も乏しく、全体として三線建設の投資効率は決して高いものではなかった、とそれが多くの問題点を抱えていた事実を承認している。しかし他方、三線建設は、第一次五カ年計画期のソ連モデル・第二次五カ年計画期の大躍進モデル・調整期の中央集権の計画管理という従来の経済政策がそれぞれ持っていた限界を克服しようという新たな試みであったこと、また、三線建設を経て、その対象となった内陸地域の産業基盤整備が進み、沿海地域との間に存在していた鉱工業発展水準の格差が縮小したことなどにも、本書は注意を喚起するのである。

次に本書で提起された問題について検討してみたい。三線建設という経済発展戦略が策定される過程を、本書第3章は、政策決定過程分析という手法によって解明しようと試みている。確かに新たに公刊された資料集や回想録などに基づき多くの興味深い事実、たとえば、新しい第三次五カ年計画は「小計委のメンバーが毛沢東の意向にしたがい、周恩来の知恵を借りて」策定したものであったこと（第3章132ページ等）、第四次五カ年計画の具体的内容をめぐり高い目標を掲げ軍需工業を最優先させようとした軍事委員会とその修正を図ろうとした国务院の間に摩擦が生じていたこと

（第4章155ページ等）、など、随所に興味深い指摘が見受けられる。にもかかわらず、政策決定過程分析という角度から見た時、残念ながら隔靴搔痒の感を否めない部分もあった。共産党の指導的な幹部であった毛沢東、周恩来、鄧小平、李富春、薄一波らの文章や発言が主な史料になっており、会議の議事録や中堅以下の官僚層の意見や考えが、具体的な形ではほとんど何も参照されていないからである。しかしそれはいわば「ないものねだり」であろう。実は公開されている史料があまりにも不足している。すでに中華民国時期（1912～49年）の研究では一般的になり、1950年代の研究においても使用されつつある文書館（档案館）所蔵の文書史料が、本書が対象とする1950年代末から70年代にかけての中央政府レベルの政策的議論に関する限り、少なくとも本書刊行の時点では利用不可能であった。政策の策定実施の担い手としてどのような官僚層を想定できるのか、彼らの経済思想はどのようなものであったのか、個々の政策の支持基盤としてどのような社会層を想定できるのか、といった諸問題を具体的に解明するためには、中央档案館に所蔵されている各種の議事録、討議資料といった史料の公開が不可欠となる。そのためには、なおしばらく時間が必要であろう。

また三線建設という経済発展戦略を地域経済開発論として見たとき、地域の側にはどのような論理が存在したかという問題も議論を深める余地があるように思われる。中央政府レベルの指導者や官僚の意向だけで、これだけの大規模な経済開発を進めることが、果たして可能だったのであろうか。内陸地域の民衆、地方政府、官僚層などの中にどのような認識や議論が存在したかということも、将来、解明が求められる問題の1つである。

本書を読みながら、このような著作は、三線建設の正と負の大きな遺産が残る貴州で生まれ育った著者にして初めて執筆できたのではないかと、思うことがたびたびあった。たんなる学問的な情熱だけでは説明できない、ある種の思いが込められているように感じられたからである。中国では、今、「西部大開発」というかけ声の下、内陸地域開発をめざす何度目かの挑戦が始まっている。その問題点と課題を考えるためにも、本書の内容は、さらに深く読み込まれる必要があるに違いない。

[久保亨（信州大学人文学部）]

【書評】

黒田篤郎

『メイド・イン・チャイナ』

東洋経済新報社, 2001年11月, 294ページ

1. はじめに

21世紀に入ってから, WTO加盟を契機に海外からの対中直接投資の急増とともに, 中国の対外輸出, 特に工業製品の輸出が急増している。2001年に中国は対外貿易総額が約5,100億ドルに達し, 世界で6番目の貿易大国となった。輸出は2,660億ドルに達し, 工業製品の割合は90%以上を占めた。「メイド・イン・チャイナ」というラベルをつける中国製商品は, 日本をはじめとする先進諸国に多く出まわっており, 中国が「世界の工場」になりつつあるのではないかという議論は, 日増しに高まっている。

メイド・イン・チャイナはどのようなメカニズムで実現してきたのか。その担い手は誰なのか。中国の台頭はASEANおよび日本に対してどのような意味を持っているのか。中国の台頭にどのような対策を打ち出すべきか。著者はこのような問題意識で, 1998年6月から2001年3月にかけて日本貿易振興会香港センターに駐在する機会を利用して, 中国における国有企業, 郷鎮企業, 民営企業などの現地系企業, 香港系・台湾系・日系・韓国系・欧米系企業などの外資系企業, そして台湾, 韓国, 東南アジア各国に進出する日系企業や現地系企業を訪問した。それら延べ300社あまりの企業を調査した結果としてまとめたのが本書である。

2. 内容

本書は「はじめに」と「おわりに」の他, 次のように構成されている。

第1章 多様な中国企業の実相

第2章 成長著しい中国現地系企業

第3章 世界有数の電子産業集積・珠江デルタ

第4章 珠江デルタの強さの秘密と課題

第5章 急伸するハイテク生産集積・長江デルタ

第6章 中国のシリコンバレー・北京中関村

第7章 東南アジアvs中国

——変わるアジアの産業地図

第8章 中国産業の台頭に対するアジアの課題
日本の課題

第9章 中国経済は本当にうまくいくのか

以上の9つの章は, 4つのセクションに分けることができる。第1セクションの第1章と第2章は, 国有企業をはじめとする中国の多様な企業形態を紹介し, それぞれの現状を概観した上で, 国内市場で大きなシェアを押さえ, 海外へも飛躍し始めている中国現地系企業10社の成長振りを紹介している。そして, 中国現地系企業の強さと弱さを指摘している。

第2セクションは第3章から第7章によって構成され, 現地系企業や外資系企業が集中する3つの産業集積地帯を紹介している。まず, 「世界の電子電機工場」とされる珠江デルタの成立と現状を紹介し, その強さの秘密と課題を分析している(第3, 4章)。それによると, 珠江デルタが電子産業集積地になった理由には次のようなものがある。①大量の優秀な若い労働力の供給による電子産業への適応。改革開放以来, 内陸部から深圳をはじめとする華南地域に若い出稼ぎ労働者が多数流入している。パソコン, プリンタ, 携帯電話及びその部品の市場規模は急速に拡大し, しかも製品や部品の世代交代があまりにも速いために, 日本のような機械化された生産システムより手先の器用な労働者を使う生産システムの方が急速に変化する市場環境に適応しやすかった。②部品とアセンブリーの好循環。上述した労働力利用型生産システムを活用するために, 部品メーカーがまず進出し後にアセンブリーメーカーが続いた。そして, 部品メーカーがさらに進出し, いわゆる「集積が集積を呼ぶ」という好循環が起きた。③物流・金融拠点としての香港の存在。パソコンやプリンタなどIT産業の多くは, 生産にスピードや柔軟性が要求されるが, 珠江デルタでは, 近接する香港が物流, 貿易, 金融, 販売の機能を果たしている。すなわち, 珠江デルタを会社の製造・労働部にたとえれば, 香港は総務・経理・営業・購買部という本社の役割を果たしている。珠江デルタのこのような地域的優位性を活かし, 香港系企

業をはじめとする日系、台湾系、米系、韓国系など外国系企業が電子産業集積の主役を果たしている。

第5章は、珠江デルタを追い抜く勢いでハイテク企業が進出している長江デルタを分析している。珠江デルタと比べた長江デルタの特徴は、①欧米企業を中心に中国の国内市場の確保を目指した企業が多いこと、②企業の規模が大きく設備集約型投資案件が多いこと、③台湾企業が増えているが、欧米系や日系企業が多いこと、④できるだけ部品を内製する「フルセット型」企業が多いこと、⑤電子をはじめとして、鉄鋼、化学、窯業などの素材産業から家電、自動車、機械、繊維、通信、半導体など多業種が見られること、などである。長江デルタの産業集積形成を支える地域優位性には、中国の真ん中に位置しているために海運、鉄道、道路などの交通・物流の中心地であること、従来から中国の最も進んでいた地域としての人材の豊富さと優秀さがあること、上海という中国で最も進んでいる大都市が存在していること、そして中国で最も豊かな地域としての広大な市場があること、などが強調されている。

第6章は、中国のシリコンバレーと呼ばれる北京・中関村のIT・ソフト産業集積の実態を紹介している。よく知られているように、周辺の北京大学・清華大学、そして中国科学院各研究所の知識が生かされ、産官学統合の優位性が発揮され、中関村はIT・ソフトの一大集積地として発展してきた。多くの外国企業がこの地に進出しているが、活躍している企業の多くは中国系企業である。

最後に、著者は北京中関村、長江デルタ、珠江デルタを次のように比較している。3つの集積においては、外資系企業の進出が決定的な役割を果たしたこと、人材が豊富で中国現地系企業の役割が大きいこと、などが共通点として考えられる。知識集約型、資本集約型、労働集約型産業集積が同時に形成されたことが中国の経済発展の特徴としている。

3つの集積地域の相互連関も注目されている。諸侯経済と形容される各地域の閉鎖性は打破され、3集積の有機的な分業関係が確立されている。すなわち、中関村はソフト・R&D、長江デルタは資本装備的なハイテク生産、珠江デルタは労働集約的な部品生産や組立をそれぞれ担当する。たと

えば、北京に本社を置く連想、北大方正などのコンピュータ・メーカーは、生産拠点を珠江デルタにおいて北の研究成果を南で製品化し、全国市場に売りさばいている。また、珠江デルタで生産された大量の電子部品が、香港や国内市場ルートを通じて、長江デルタに運ばれ、ハイテク製品に組み込まれる。このような集積間の相互的補完関係を、著者は「頭脳、上半身、足腰」と形容している。

このようにして、3つの産業集積が連携と競合を強めながら、「ものづくりの場」としての中国の実力を向上させている。第2セクションは、本書のもっとも充実した部分である。

第3セクションの第7章と第8章は、中国の産業の台頭と産業集積の成長が、アジアの産業地図をどのように塗り替え始めているかを分析した上で（第7章）、アジアおよび日本の対応策と課題を分析している（第8章）。

第7章は、台頭する中国を『雁の群れを乱す怪鳥』とたとえ、東南アジア各国およびそこに進出している日系企業にとって、中国製品・部品の浸透、中国系企業の進出および外資系企業の中国への移転という角度から、中国産業脅威論を説明している。そして、第8章では、中国産業脅威に直面している東南アジアおよび日本が取るべき対策を、国レベルと企業レベルに分けて説明している。国レベルの対策としては、特にASEAN諸国にとっては、5億人以上の市場を統合するために、現在議論中のAFTAを早期に実現し、理工学教育充実によるエンジニアの育成・拡大が急務となる。また、日本政府が、日本の競争上の優位性（たとえば、日本の大きなハイエンド市場、日本のハイテクデバイス・素材・マザーマシンなどにおける技術優位性）と労働力（普通の労働力と技術者）不足などの劣位性をしっかりした認識した上で、国内での規制緩和などの競争促進政策や日本にとっての望ましい国際分業を形成するための東南アジア産業高度化を支援すべきだと提案している。企業レベルの対策としては、ASEAN各国の地場企業およびそこに進出する日系企業は、各自の比較優位性を確認した上で、中国がまだ生産できないあるいは十分に供給できないハイテクデバイス、基幹部品、素材の供給拠点になり、研究開発による常に一步先を行く開発力を確保することが重要だと述べている。また、中国に存在する

あるいは存在しうるさまざまなリスクに対応して、中国一国集中でなく、リスクヘッジの一環としてASEANに企業立地することも必要である。日本企業の対策としては、より柔軟な立地選択、中国の生産基盤の有効活用、さらなる経営の現地化などを実現するよう提案している。

第4セクションの第9章では、中国が直面している国有企業改革、金融システムの不良債権、政治改革などいくつかの課題をサーベイし、メイド・イン・チャイナのマイナスの面にも言及している。

3. 本書の価値

日本における中国経済のイメージは、時とともに振り子のように揺れ動く。1997年アジア通貨危機以来の中国に対する悲観論が流行ったこともある。中国経済崩壊論から人民元切り下げ論まで、さまざまな悲観的な観測や分析は日本のマスコミを騒がせた。それに対して、本書は日本でいち早く最近の中国経済の実態を紹介し、中国経済悲観論に一撃を与えたといつてよい。活力や競争力がないとされる中国の現地系企業、特に国有企業の中にも、元気で競争力に満ちたものも存在していると指摘している。また、社会主義体制であるために政府の規制が多く市場メカニズムが十分に機能していないとされる中国で、実は地方政府レベル、産業レベル、企業レベルから個人レベルまで激しい競争が繰り広げていることを明らかにしている。これらの一連の指摘は、従来の中国経済悲観論を覆し、日中経済関係者に大きく刺激を与えている。本書の出版以降、中国経済の明るい側面、中国経済の強さを強調するような報道や書物が増えてきている。中国経済の実情をいち早く報告し、中国経済に対する理解を深めたことが本書の第1の貢献と評価できよう。

従来、中国の経済発展メカニズム研究の多くは新古典派経済成長論に沿って、資本形成、労働力(人的資本)、技術進歩を中心として行われてきた。本書は、産業集積という新たな視点で中国の経済成長を考察している。産業集積とは、特定の地域にひとつの産業が集まることによって、関連産業が成長したり人材が集まったり、企業間の多様な分業関係が作られるなどして、その産業の競争力がますます強くなるという現象をあらわす概念で

ある。日本やアメリカの産業史における集積研究はすでに多くの成果を出しているが、中国経済への応用はまだ始まったばかりである。本書は、第2節で紹介したように、北京の中関村、長江デルタと珠江デルタの産業集積を詳細に分析し、その上で産業集積を要素賦存論と有機的にリンクさせ、産業集積の形成・変化をダイナミックに描き出している。中国の経済発展メカニズムに関する分析に、産業集積分析の重要性を指摘したことが本書の第2の重要な貢献だといえよう。

最後に、本書は著者が3年間の歳月をかけて、300社あまりを訪問した結果のまとめであるために、現場の声を生々しく伝え、多くの事実発見を紹介している。委託加工方式を一例に挙げてみよう(95-98ページ)。従来、委託加工方式を語るときには、すでに中国側に委託先が存在し、外資(例えば香港系企業)が生産加工を委託するというイメージが強かったが、著者の調査によると実際の順序は逆で、外資系企業は自分で委託先を設立し(それをあたかも中国現地企業のように見せるが)、そこに生産加工を委託するのである。この事実からわかるように、農村工業化や郷鎮企業の発展、特に珠江デルタの農村工業化を研究するに当たっては、外資の役割をもっと高く評価すべきであろう。また、それ以外にも著者は多くの知見や洞察を披露している。たとえばコピー商品についての著者の知見である(73ページ、161ページ)。従来、コピー商品や模倣品生産に対しては、知的所有権という視点から批判し、取締を強化すべきだという意見が多い。それは確かに間違いないだろうが、著者は批判や取締という場当たりな思考を超えて、外国の最新製品(例えば難しいとされる金型)がコピーできる地場企業の実力に注目し、それを活用すべきだと提案している。評者はこれが非常に立派な発想だと評価したい。上述した事実発見や著者の知見は、中国に進出しようとするビジネス界だけでなく、中国経済を研究する学者にとっても大きな刺激となろう。これが本書の第3の貢献だといえる。

4. 検討課題

本書は厳密な意味での学術研究書ではないが、上述した諸貢献が多数あり、研究者でも十分に読む価値があると判断できる。しかし、中国経済を

正しく理解するために、以下の諸課題をよりいっそう研究することが必要不可欠ではないかと思われる。それらの課題は、いずれも本書で言及されていることである。

第1に、メイド・イン・チャイナの実態と中国脅威論について。著者は、メイド・イン・チャイナの担い手として、中国の地場企業、台湾系・日系などの外国企業を取り上げているが、全体的には中国系地場企業の実力・競争力を強調しているように読み取ることができる。本書は、著者自身が認めないかもしれないが、日本で流行っている中国経済脅威論が台頭するきっかけとなっている。

1990年代以来、中国経済が従来の不足経済から過剰経済に転換するとともに、中国における市場競争はより激しくなっている。激化した競争に勝ち残る一部の中国企業は従来の中国系企業に見られない競争力を有するようになっていく。しかし、メイド・イン・チャイナを語るときに、次の3点を忘れてはいけない。①中国の対外輸出における外資企業の役割。2000年に入ると、中国の電気機械製品（事務用機械、通信・音響機械、電気機械）の輸出は大きく増加したが、商品別の輸出入から、輸出特化係数（（輸出－輸入）／（輸出＋輸入））を計算すると、ほとんどの機械製品は輸出特化係数がマイナスの値を示している。これは、中国の機械産業およびその輸出が輸入部品・製品から成り立っていることを物語っている。また、すでに知られているように、多くの輸出は外資系企業によるものである。たとえば、2001年の中国の輸出における外資系の割合はすでに50%を超えている。メイド・イン・チャイナといいながらも、実際はメイド・イン・ジャパン・バイ・チャイナ、メイド・イン・タイワン・バイ・チャイナにすぎない。②メイド・イン・ジャパンやメイド・イン・USと異なって、中国の工業化は外資系が牽引役を果たしている。著者も強調しているように、中国系企業は中核技術から経営システムまで多くの問題を抱えている。中国は世界の工場化になりつつあるが、それに伴う中国地場企業は世界的企業になっていない。③多国籍企業は世界各地の資源や市場をそれぞれの優位性に基づいて国際分業体系を展開している。中国は多くの場合、日本のユニク

ロ現象に見られるように、労働力が安いために、低付加価値の加工・組立基地であるにすぎない。

評者は、中国産業脅威論をすべて否定するつもりが無いが、メイド・イン・チャイナを論じる際に、その実態をより正しく認識する必要があると強調したい。

第2に、産業集積について。今まで論じられた産業集積は、例えばアメリカのシリコンバレーのIT産業集積、日本の東京都大田区の機械産業集積、中国浙江省紹興県の化繊集積は、すべてある限定的な地域における特定の産業の集積を対象としている。それに対して、著者は、珠江デルタ、長江デルタと中関村のIT産業を「産業」集積と称している。後者の「産業」集積は、前者とは規模が大きく異なっている。中関村のIT産業集積は普通理解されている集積に当たるが、珠江デルタと長江デルタでは産業集積の規模が余りにも大きい。特に長江デルタの場合、その中にまだ多くの産業集積が存在している。産業集積が中国経済発展メカニズムの重要な一要素であれば、「産業」集積を形作る個々の産業集積を確認する必要がある。それによって、集積の形成、集積内部の分業、集積の担い手などの解明が可能になる。この意味では、中関村、長江デルタ、珠江デルタを並立し比較することは中国産業集積を解明する作業の第1歩に過ぎないと思われる。

最後第3に、中国市場の統一性について。従来、中国の分権的経済改革によって、中国は地域間の市場が分断され、中国経済は「諸侯経済」であると言われてきた。しかし、著者はむしろ中国市場の統一性およびその各々の比較優位性による相互補完性を強調している。現実には、中国市場における統一性と分断性は同時に観察することができる。家電製品、IT製品などにおける市場統一性が観察される一方、タバコ、アルコール飲料、自動車など一部の製品における市場の分断性も観察される。なぜ、統一性と分断性が並存しているのか。これは本書の守備範囲を超えた問題ではあるが、これからの中国経済を理解する際に大きなテーマになるであろう。

[羅 欽鎮（東京経済大学経済学部）]